

令和元年度
普通会計決算の概要

令和2年7月

飯山市

令和元年度普通会計決算の概要

○歳入・・・169億9,926万4千円（前年度比 19億3,317万6千円 12.8%増）

○歳出・・・158億4,064万6千円（前年度比 15億3,292万6千円 10.7%増）

○決算収支の状況

（単位：千円）

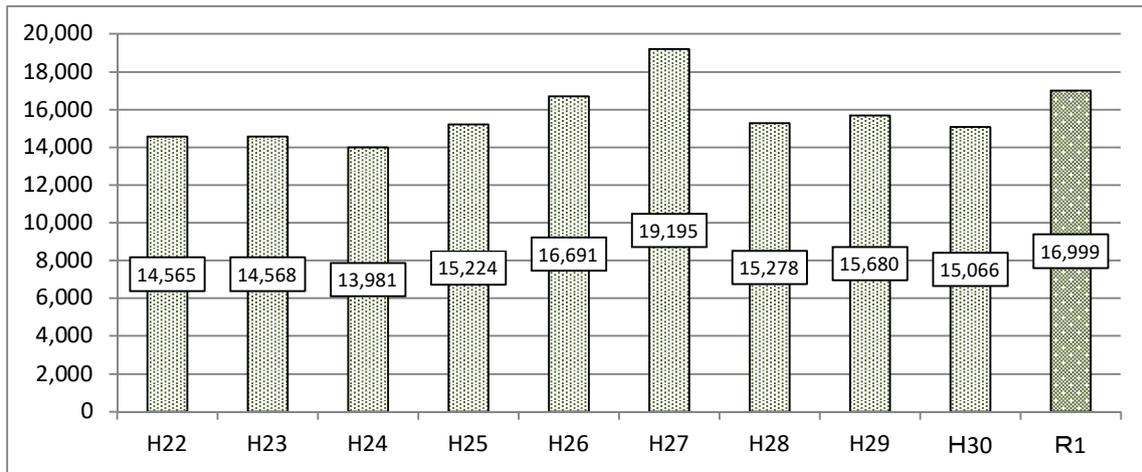
区 分	元年度	30年度	増 減
歳入決算額 A	16,999,264	15,066,088	1,933,176
歳出決算額 B	15,840,646	14,307,720	1,532,926
形式収支 C=A-B	1,158,618	758,368	400,250
翌年度に繰越すべき財源 D	281,872	16,838	265,034
実質収支 E=C-D	876,746	741,530	135,216
単年度収支 F	135,216	△ 71,722	206,938
財政調整基金積立額 G	603,356	220,753	382,603
繰上償還金 H	0	0	0
財政調整基金取崩額 I	700,783	224,300	476,483
実質単年度収支 J=F+G+H-I	37,789	△ 75,269	113,058

○主な財政指標

区分	元年度	30年度	増 減
経常収支比率	91.4%	91.9%	△0.5ポイント
実質公債費比率	12.2%	11.7%	0.5ポイント
将来負担比率	17.2%	19.0%	△1.8ポイント

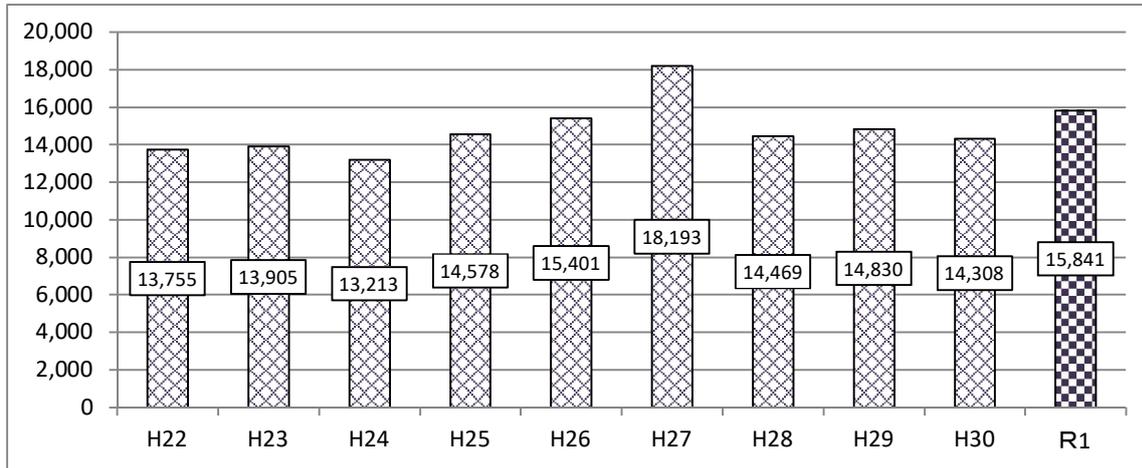
◇歳入決算額の推移

(単位：百万円)



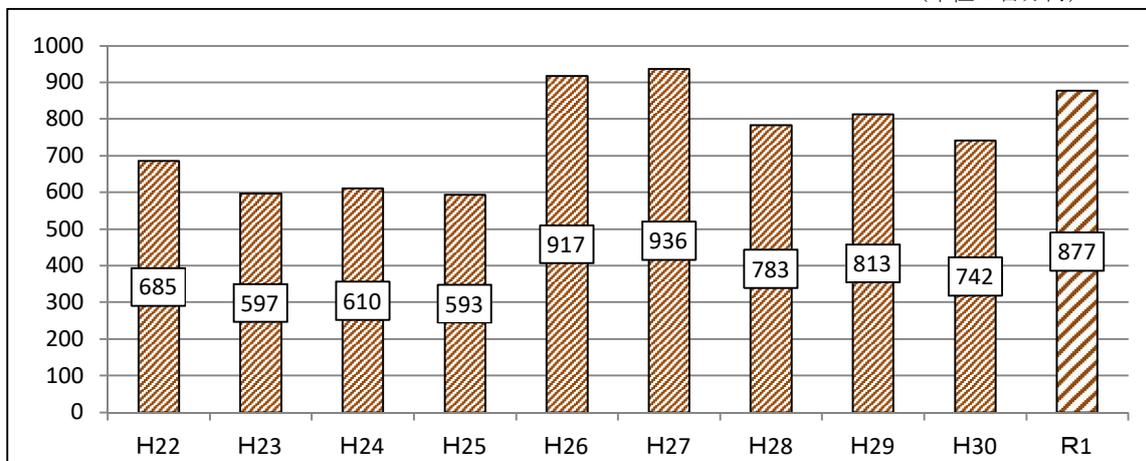
◇歳出決算額の推移

(単位：百万円)



◇実質収支の推移

(単位：百万円)



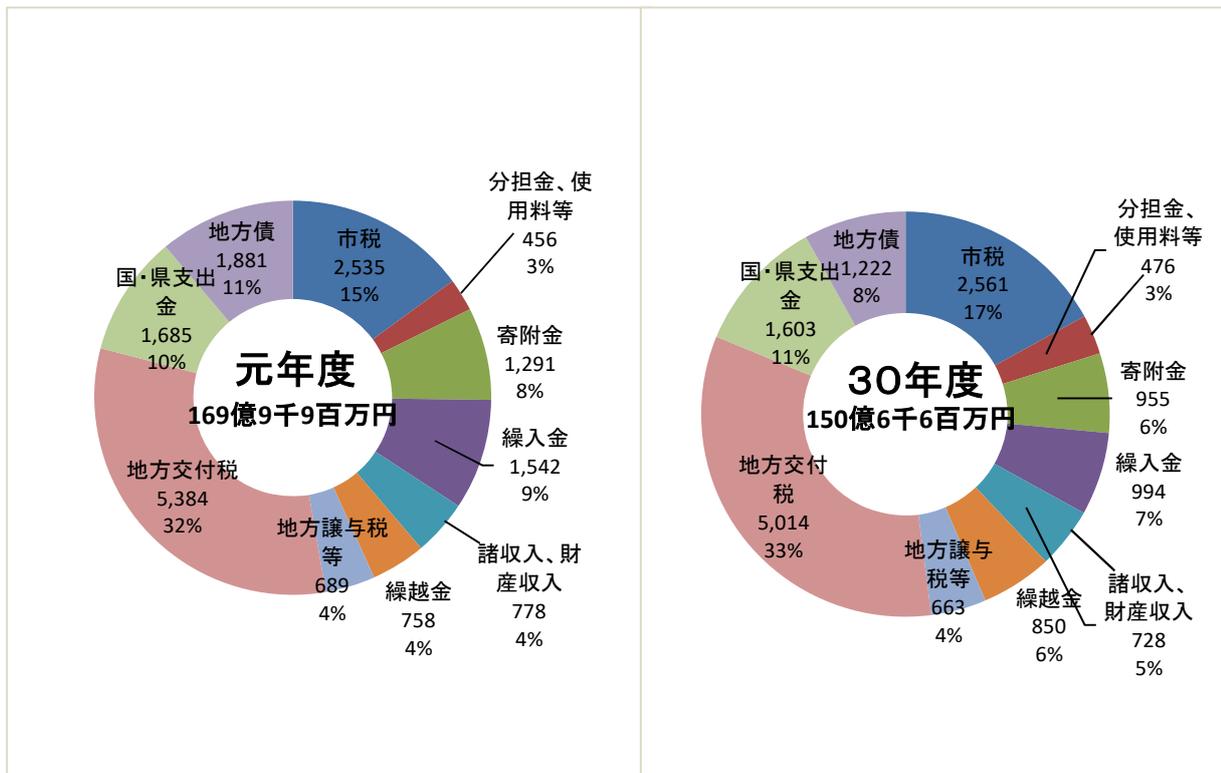
○歳入決算の状況

歳入決算額については、前年度と比べ **19億3,317万6千円（12.8%）増の169億9,926万4千円**となりました。

令和元年台風第19号災害復旧事業等に伴う財政調整基金繰入金（4億7,648万円 212.2%）及び地方交付税（特別交付税1億7,687万円 23.6%）の増、新防災行政無線システム整備などに伴う地方債（6億5,940万円）の増及びふるさと寄付金（3億5,607万円 38.2%）の増が主な要因となっています。

（単位：百万円）

区 分	元年度	30年度	増 減	対前年度比
市税	2,535	2,561	△ 26	△ 1.0%
分担金、使用料等	456	476	△ 20	△ 4.2%
寄附金	1,291	955	336	35.2%
繰入金	1,542	994	548	55.1%
諸収入、財産収入	778	728	50	6.9%
繰越金	758	850	△ 92	△ 10.8%
地方譲与税等	689	663	26	3.9%
地方交付税	5,384	5,014	370	7.4%
国・県支出金	1,685	1,603	82	5.1%
地方債	1,881	1,222	659	53.9%
歳入合計	16,999	15,066	1,933	12.8%



～ 1. 市税決算額は25億3,467万円～

令和元年度の市税は、前年度に比べて 2,645万円 (1.1%) 減の25億3,467万円となりました。

市民税 1,966万円減、固定資産税 996万円減、軽自動車税513万円増が主な要因となっています。

また、収納率については、98.7% (0.2ポイント増) となり、市税の収入未済額は前年度から600万円減の3,121万円となりました。

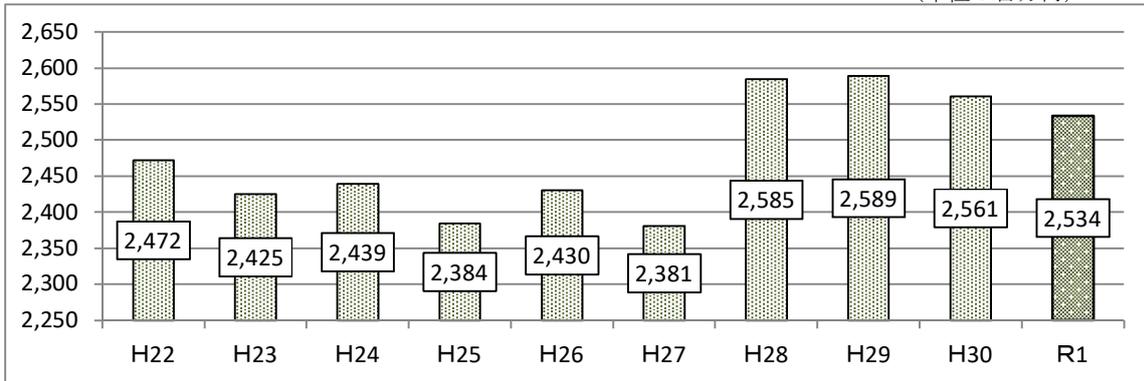
◇市税決算額の前年度対比

(単位：百万円)

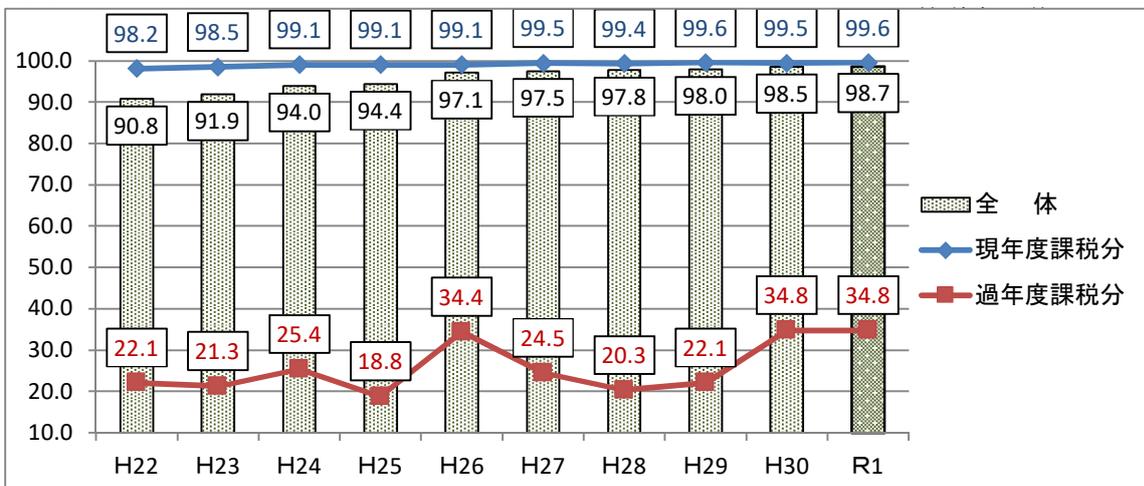
区 分	元年度	30年度	増 減	対前年度比
市民税	912	932	△ 20	△ 2.1%
個人	759	770	△ 11	△ 1.4%
法人	153	162	△ 9	△ 5.6%
固定資産税	1,301	1,311	△ 10	△ 0.8%
軽自動車税	95	90	5	5.6%
たばこ税	150	152	△ 2	△ 1.3%
入湯税	9	9	0	0.0%
都市計画税	67	67	0	0.0%
市税合計	2,534	2,561	△ 27	△ 1.1%

◇市税決算額の推移

(単位：百万円)



◇市税収納率の推移



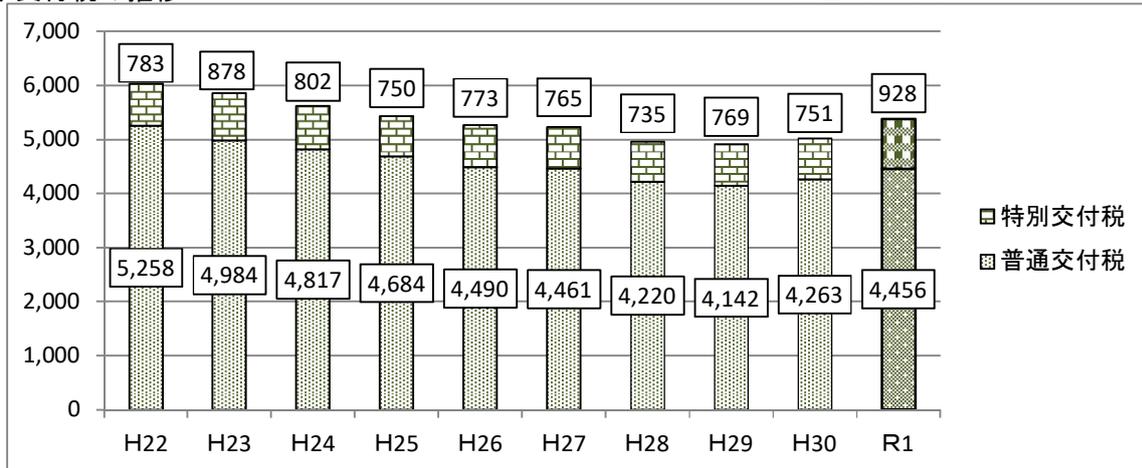
～ 2. 地方交付税決算額は53億8,435万円～

令和元年度の地方交付税は、前年度と比べ 3億7,006万円（7.4%）増の53億8,435万円となりました。

内訳は、普通交付税が 1億9,323万円（4.5%）増の44億5,648万円、特別交付税が1億7,689万円（23.6%）増の9億2,787万円となっています。

◇交付税の推移

（単位：百万円）



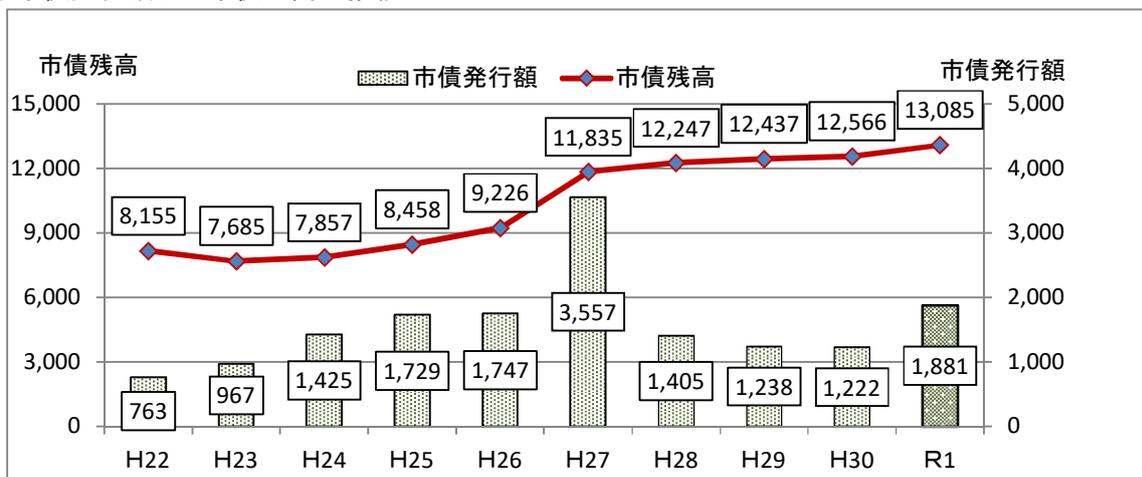
～ 3. 市債発行額は18億8,130万円～

令和元年度の市債は、前年度と比べ 6億5,940万円（53.9%）増の18億8,130万円（国が普通交付税を交付する代わりに特別に発行を認めている臨時財政対策債2億9,880万円を含む。）となりました。

市債残高は、前年度末より5億1,914万円（4.1%）増の130億8,466万円となりました。

◇市債発行額及び市債残高の推移

（単位：百万円）



～ 4. 地方譲与税等の決算額は6億8,873万円～

令和元年度の地方譲与税等の総額は、前年度と比べ2,630万円(3.9%)増の6億8,873万円となりました。

自動車税環境性能割交付金(604万円)及び地方特例交付金等のうち子ども・子育て支援臨時交付金(4,963万円)が皆増、消費税交付金全体では、2,220万円(5.3%)減の3億9,868万円です。

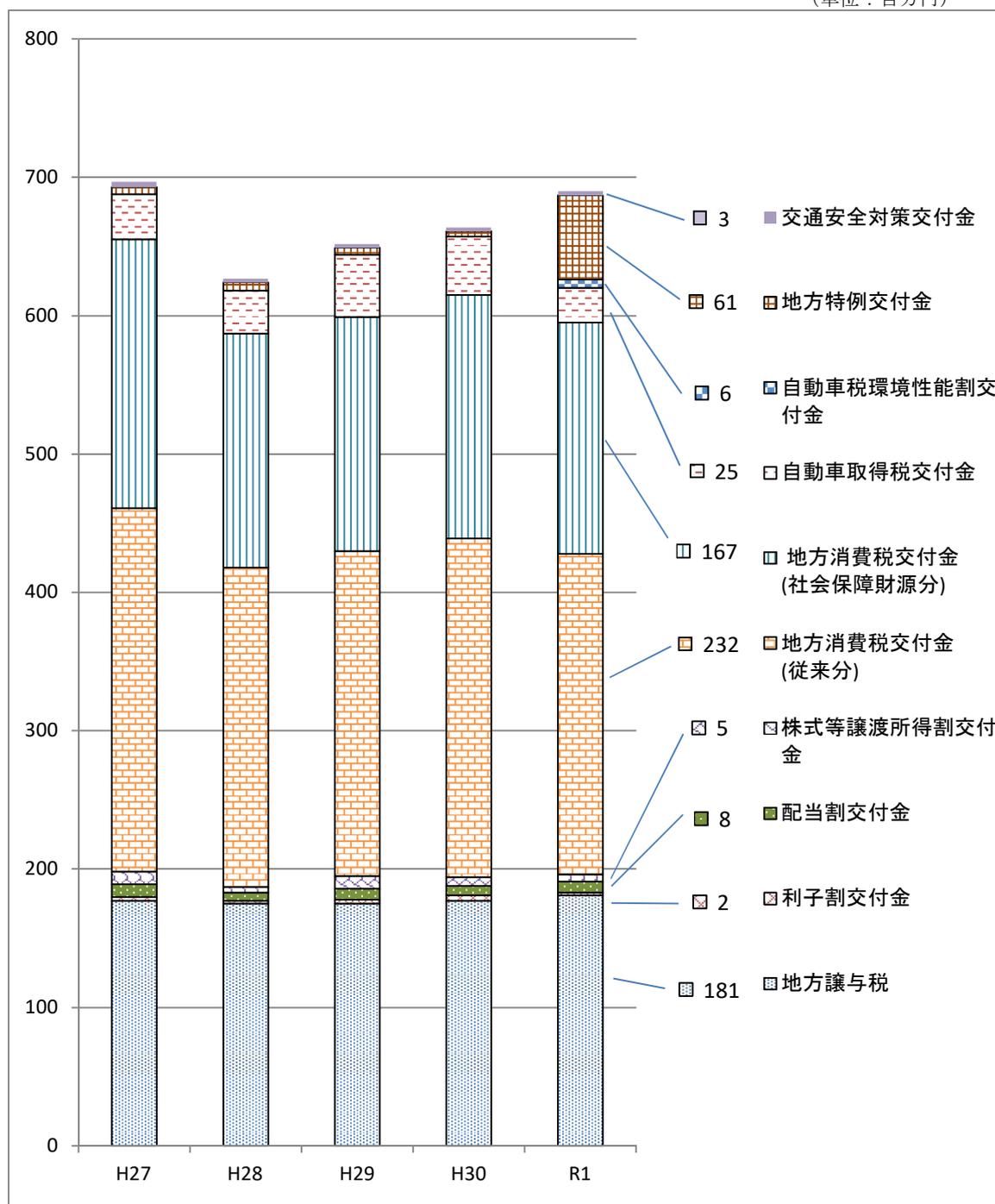
◇地方譲与税等の前年度対比

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	増 減	対前年度比
地方譲与税	181,130	176,836	4,294	2.4%
利子割交付金	1,825	3,976	△ 2,151	△ 54.1%
配当割交付金	8,039	6,747	1,292	19.1%
株式等譲渡所得割交付金	4,624	5,642	△ 1,018	△ 18.0%
地方消費税交付金(従来分)	231,799	244,712	△ 12,913	△ 5.3%
〃 (社会保障財源分)	166,876	176,164	△ 9,288	△ 5.3%
自動車取得税交付金	24,870	41,983	△ 17,113	△ 40.8%
自動車税環境性能割交付金	6,037	0	6,037	皆増
地方特例交付金等	60,935	3,764	57,171	1518.9%
交通安全対策特別交付金	2,596	2,612	△ 16	△ 0.6%
歳出合計	688,731	662,436	26,295	4.0%

◇地方譲与税等の推移

(単位：百万円)



～ 5. 地方消費税交付金（社会保障財源分）について～

市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 166,876千円

（歳出）

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（単位 千円）

区 分	経 費	財 源 内 訳						
		特定財源			一般財源			
		国(県)支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他		
社会福祉	社会福祉総務費	64,351	28,147		25,249	10,955	1,203	9,752
	障がい者福祉費等	19,887	13,058			6,829	750	6,079
	老人福祉費	128,622	1,393	41,800	10,614	74,815	8,216	66,599
	医療給付費	117,746	44,528	22,700	49	50,469	5,542	44,927
	障害者自立支援費	496,793	351,268		5,900	139,625	15,334	124,291
	児童福祉総務費	344,788	242,140			102,648	11,273	91,375
	保育所費	230,303	65,781		46,934	117,588	12,913	104,675
	母子等福祉費	4,337				4,337	476	3,861
	児童福祉施設費	98,680	23,907	30,600	19,852	24,321	2,671	21,650
	生活保護・扶助費	81,981	56,345		152	25,484	2,799	22,685
	災害救助費	116,597	48,670		600	67,327	7,394	59,933
小 計	1,704,085	875,237	95,100	109,350	624,398	68,571	555,827	
社会保険	国民健康保険	202,932	97,555			105,377	11,572	93,805
	介護保険	402,375	11,719			390,656	42,902	347,754
	後期高齢者医療	368,804	51,001			317,803	34,901	282,902
	小 計	974,111	160,275			813,836	89,375	724,461
保健衛生	保健予防総務費	222,182	1,054	66,600	103,737	50,791	5,578	45,213
	健康増進費	23,339	1,410		4,222	17,707	1,945	15,762
	母子保健費	25,845	1,345		16,605	7,895	867	7,028
	市民健康診査費	12,085	722		6,770	4,593	504	4,089
	無医地区出張診療所費	3,330		3,000		330	36	294
	小 計	286,781	4,531	69,600	131,334	81,316	8,930	72,386
合 計	2,964,977	1,040,043	164,700	240,684	1,519,550	166,876	1,352,674	

地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、「消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費:年金、医療、介護、少子化対策)その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

社会保障施策とは、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」のいずれかに関する施策を言います。

「社会福祉」… 具体例:生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など

「社会保険」… 具体例:国民健康保険、介護保険、年金など

「保健衛生」… 具体例:医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策など

○歳出決算の状況

歳出決算額については、前年度と比べ**15億3,293万円（10.7%）増の158億4,065万円**となりました。

新防災行政無線システム整備等により普通建設事業費で4億9,982万円（33.5%）増、公債費が2億6,299万円（23.2%）増となったことに加え、台風第19号災害に伴い、被災者生活再建支援等に係る補助費で2億2,528万円（13.5%）、災害廃棄物の処理等に係る物件費で1億9,298万円（7.7%）、被災施設復旧に係る災害復旧事業費で1億6,968万円（119.1%）の増となり、寡雪に伴う除雪経費等の減により維持補修費で3億336万円（37.7%）の減、下水道事業等特別会計への繰出金で6,391万円（3.5%）の減となったことが主な要因です。

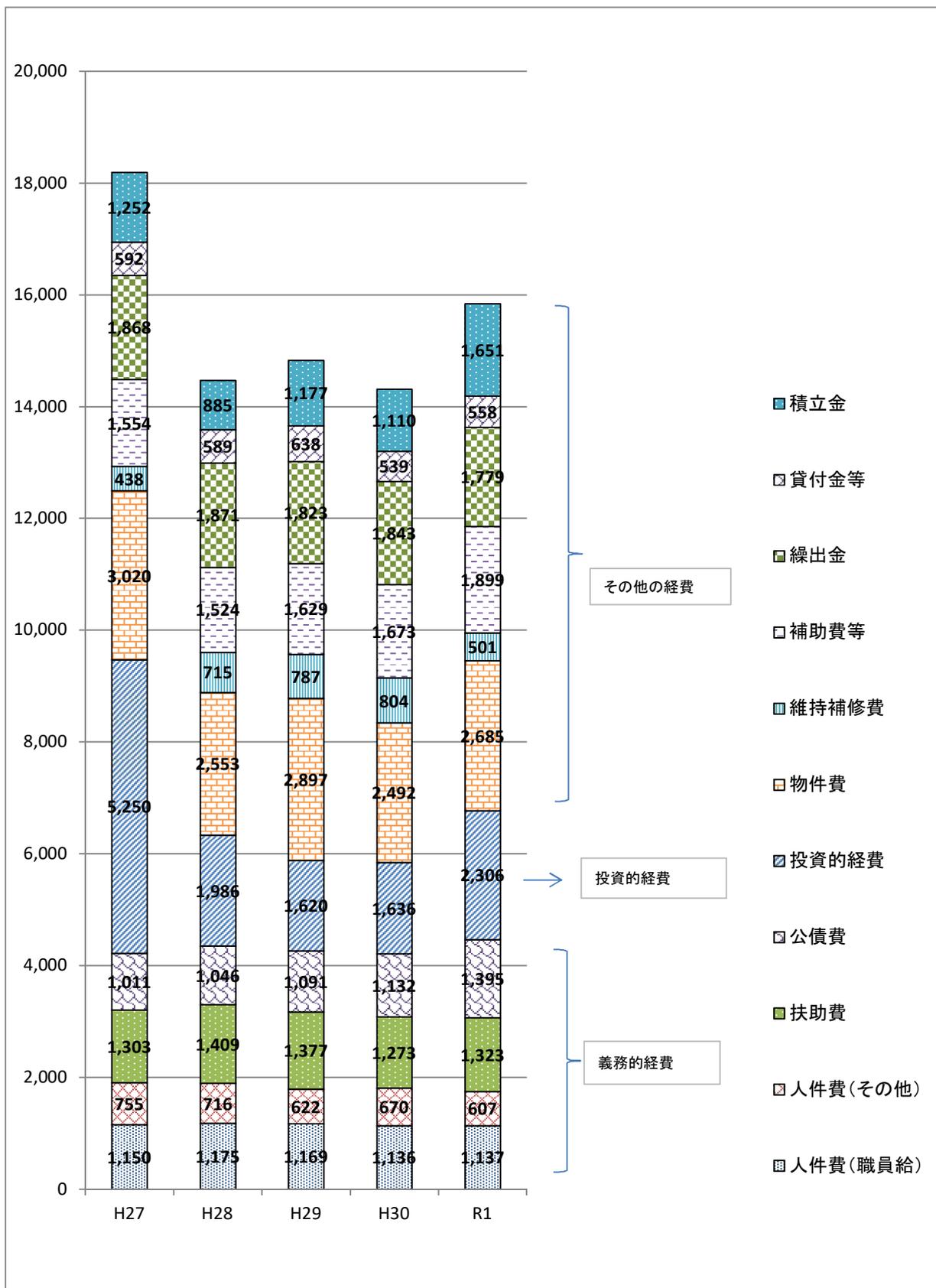
～ 1. 性質別歳出の状況～

（単位：千円）

区 分	元年度		30年度		増 減	対前年度比
		構成比		構成比		
義務的経費	4,461,824	28.2%	4,210,751	29.4%	251,073	6.0%
人件費	1,744,012	11.0%	1,805,800	12.6%	△ 61,788	△ 3.4%
うち職員給	1,136,561	7.2%	1,136,047	7.9%	514	0.0%
扶助費	1,322,997	8.4%	1,273,130	8.9%	49,867	3.9%
公債費	1,394,815	8.8%	1,131,821	7.9%	262,994	23.2%
投資的経費	2,305,666	14.6%	1,636,170	11.4%	669,496	40.9%
うち普通建設事業費	1,993,577	12.6%	1,493,758	10.4%	499,819	33.5%
うち補助事業費	625,593	3.9%	595,149	4.2%	30,444	5.1%
うち単独事業費	1,367,984	8.6%	898,609	6.3%	469,375	52.2%
災害復旧事業費	312,089	2.0%	142,412	1.0%	169,677	119.1%
その他の経費	9,073,156	57.3%	8,460,799	59.1%	612,357	7.2%
うち物件費	2,685,195	17.0%	2,492,214	17.4%	192,981	7.7%
うち維持補修費	500,965	3.2%	804,328	5.6%	△ 303,363	△ 37.7%
うち補助費等	1,898,643	12.0%	1,673,366	11.7%	225,277	13.5%
うち繰出金	1,779,399	11.2%	1,843,305	12.9%	△ 63,906	△ 3.5%
うち貸付金等	557,967	3.5%	537,946	3.8%	20,021	3.7%
うち積立金	1,650,987	10.4%	1,109,640	7.8%	541,347	48.8%
歳出合計	15,840,646	100.0%	14,307,720	100.0%	1,532,926	10.7%

◇歳出決算額の性質別内訳の推移

(単位：百万円)



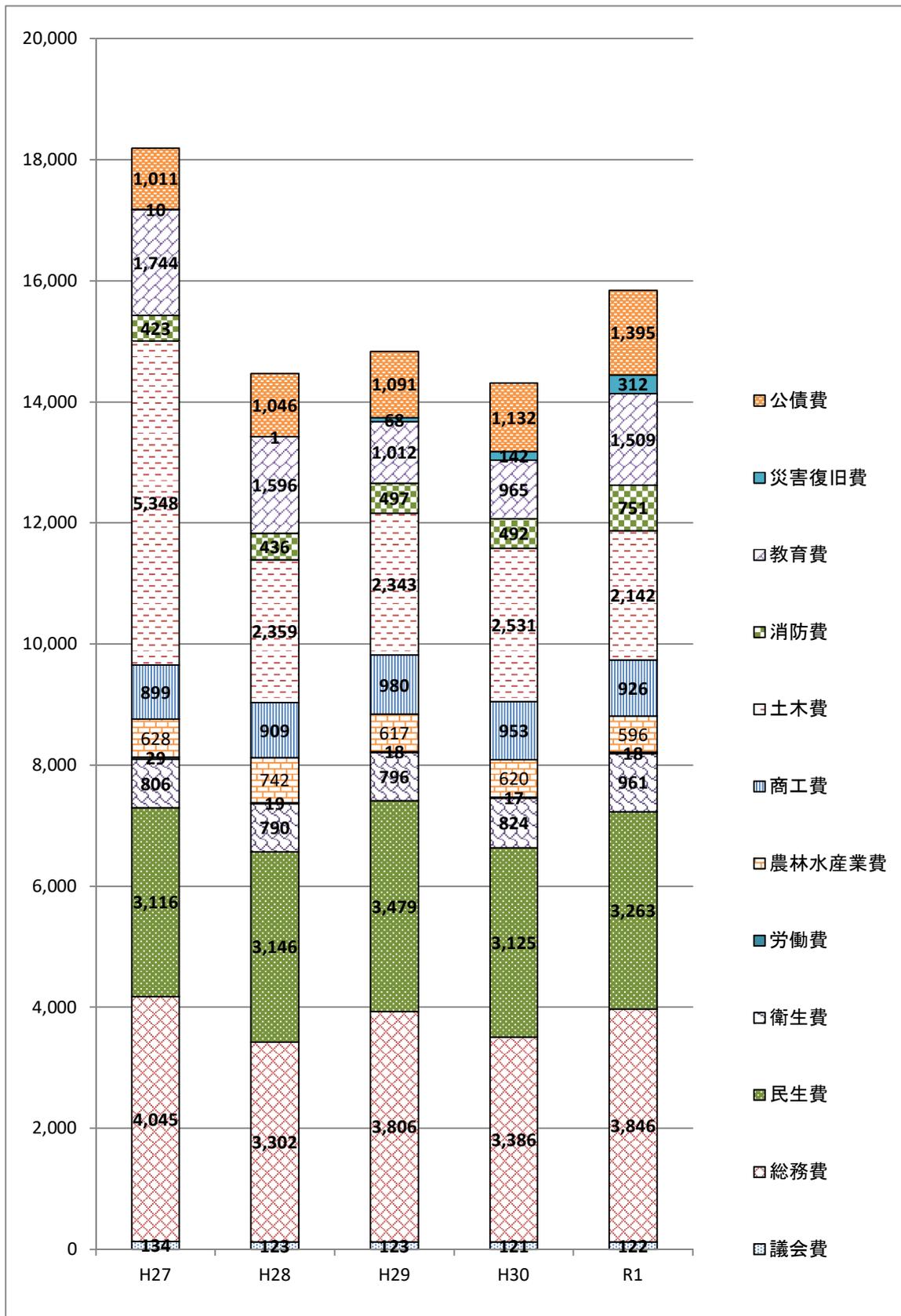
～ 2. 目的別歳出の状況～

(単位：千円)

区 分	元年度		30年度		増 減	対前年度比
		構成比		構成比		
議 会 費	121,599	0.8%	121,414	0.8%	185	0.2%
総 務 費	3,845,677	24.3%	3,385,429	23.7%	460,248	13.6%
民 生 費	3,263,325	20.6%	3,125,135	21.8%	138,190	4.4%
衛 生 費	961,541	6.1%	823,471	5.8%	138,070	16.8%
労 働 費	18,213	0.1%	17,420	0.1%	793	4.6%
農 林 水 産 業 費	596,245	3.8%	620,042	4.3%	△ 23,797	△ 3.8%
商 工 費	925,549	5.8%	952,457	6.7%	△ 26,908	△ 2.8%
土 木 費	2,141,750	13.5%	2,530,502	17.7%	△ 388,752	△ 15.4%
消 防 費	750,570	4.7%	492,274	3.4%	258,296	52.5%
教 育 費	1,509,273	9.5%	965,343	6.7%	543,930	56.3%
災 害 復 旧 費	312,089	2.0%	142,412	1.0%	169,677	119.1%
公 債 費	1,394,815	8.8%	1,131,821	7.9%	262,994	23.2%
諸 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	
歳 出 合 計	15,840,646	100.0%	14,307,720	100.0%	1,532,926	10.7%

◇歳出決算額の目的別内訳の推移

(単位：百万円)



◇決算額の大きかった事業

(単位：百万円)

事業名	元年度	30年度	増減
公債費(起債償還：一般会計、CATV会計)	1,395	1,132	263
ふるさと寄付金推進事業	1,276	1,164	112
基金積立金事業	909	424	485
岳北広域行政組合分担金	843	830	13
下水道・農業集落排水事業繰出金	777	904	△ 127
介護・訓練等給付事業	450	439	11
除雪対策事業	445	695	△ 250
介護保険特別会計繰出金	402	383	19
中小企業資金預託信用保証事業	309	305	4
後期高齢者医療市町村負担事業	288	285	3
児童手当給付事業	260	270	△ 10
新防災行政無線システム整備事業	237	4	233
保育所運営事業	216	210	6
国民健康保険特別会計繰出金	203	170	33
工業用地価格安定対策事業	201	215	△ 14
飯山市民体育館耐震化事業	199	6	193
ケーブルテレビ運営事業	197	233	△ 36
小学校エアコン緊急整備事業	188	0	188
若者住宅整備事業	186	87	99
地域中核医療機関支援事業	148	138	10

○基金残高及び主な財政指標の状況

～ 1. 基金残高は46億3,654万円～

令和元年度においては、計15億4,163万円の取り崩しを行いました。主なものとして、台風第19号災害復旧事業への充当及び財源調整のための財政調整基金の取り崩しが7億78万円、ふるさと寄付金寄付者の意向に合わせた43事業へ充当するための愛する飯山ふるさと基金の取り崩しが4億6,390万円、市債の償還に充当するための減債基金の取り崩しが2億円となっています。

また、愛する飯山ふるさと基金に7億4,061万円、財政調整基金に6億336万円、減債基金に2億17万円など、計16億5,105万円の基金積立を行いました。

これにより、**基金残高は、前年度と比べ1億935万円（2.4%）増の46億3,654万円**となりました。

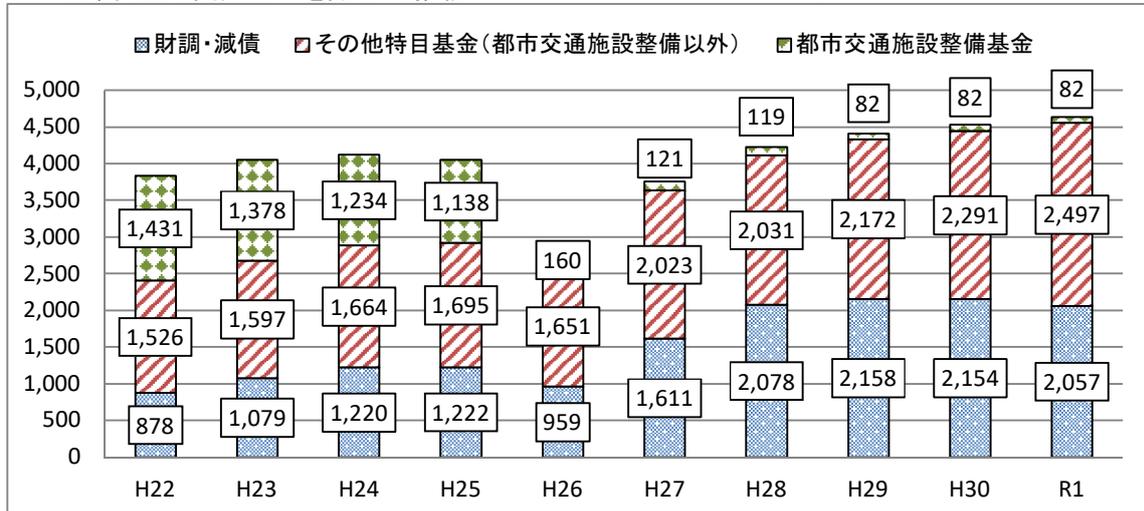
◇年度末現在の基金現在高

（単位：千円）

基金名	元年度	30年度	増減
飯山市財政調整基金	1,443,422	1,540,849	△ 97,427
飯山市減債基金	613,541	613,373	168
飯山市産業振興基金	150,835	150,794	41
飯山市環境施設整備基金	134,021	200,066	△ 66,045
飯山市福祉基金	36,659	36,649	10
飯山市教育振興基金	29,390	29,382	8
飯山市文化振興基金	139,665	139,627	38
飯山市都市交通施設整備基金	82,319	82,297	22
愛する飯山ふるさと基金	1,460,563	1,183,528	277,035
飯山市退職手当基金	214,042	213,984	58
飯山市斑尾高原保健休養地管理基金	12,202	12,808	△ 606
飯山市育英事業基金	42,367	41,360	1,007
飯山市子ども未来基金	33,952	42,340	△ 8,388
飯山市情報化推進基金	238,552	240,126	△ 1,574
飯山市森林環境譲与税基金	5,006	0	5,006
財政調整等基金・特定目的基金 計	4,636,536	4,527,183	109,353
飯山市土地開発基金	802,855	802,784	71
合計	5,439,391	5,329,967	109,424

◇基金残高(土地開発基金を除く)の推移

（単位：百万円）



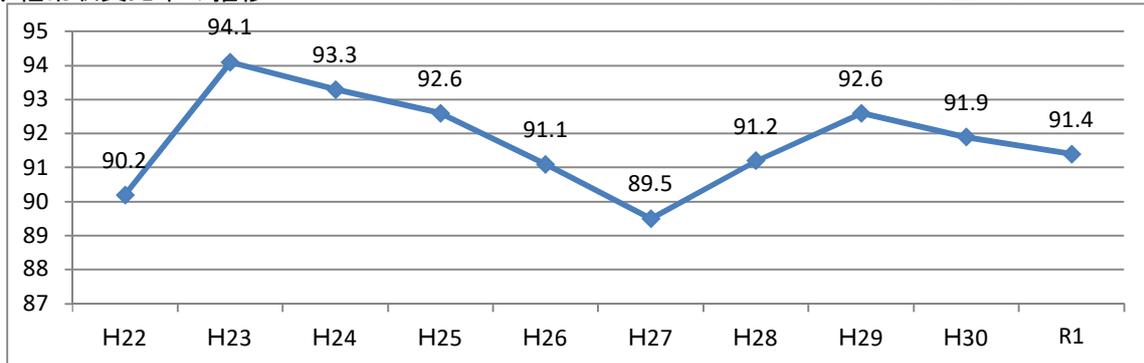
～ 2. 財政指標について～

令和元年度の主な財政指標を前年度と比較すると**経常収支比率は、0.5ポイント下降し、91.4%**となりました。

また、健全化判断比率の**実質公債費比率は、0.5ポイント上昇し、12.2%**となり、**将来負担比率は、1.8ポイント下降し、17.2%**となりました。

◇経常収支比率の推移

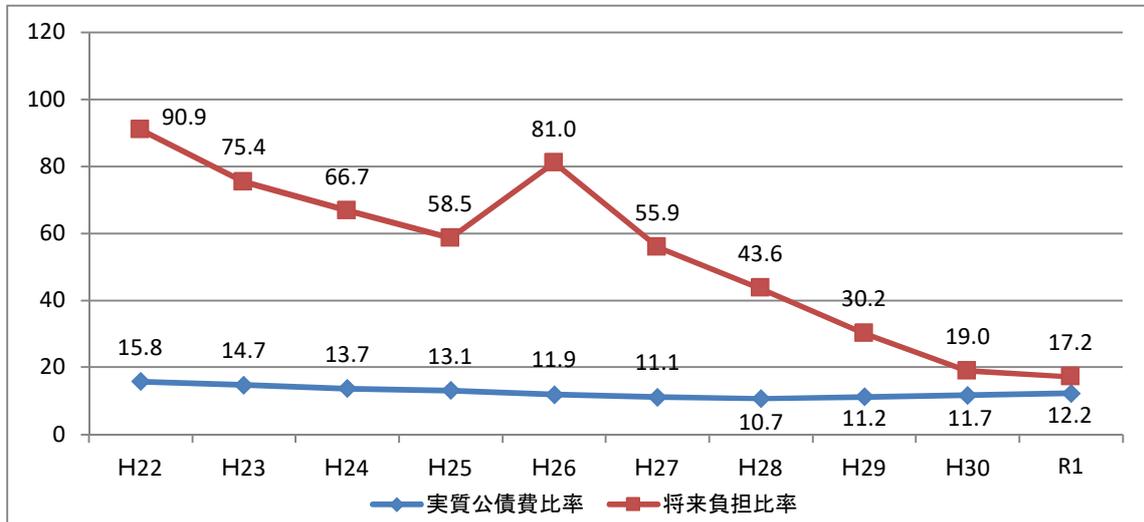
(単位：%)



経常収支比率は、経常経費充当一般財源(人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源)が、経常一般財源(一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するものです。

◇実質公債費比率・将来負担比率の推移

(単位：%)



1 実質公債費比率

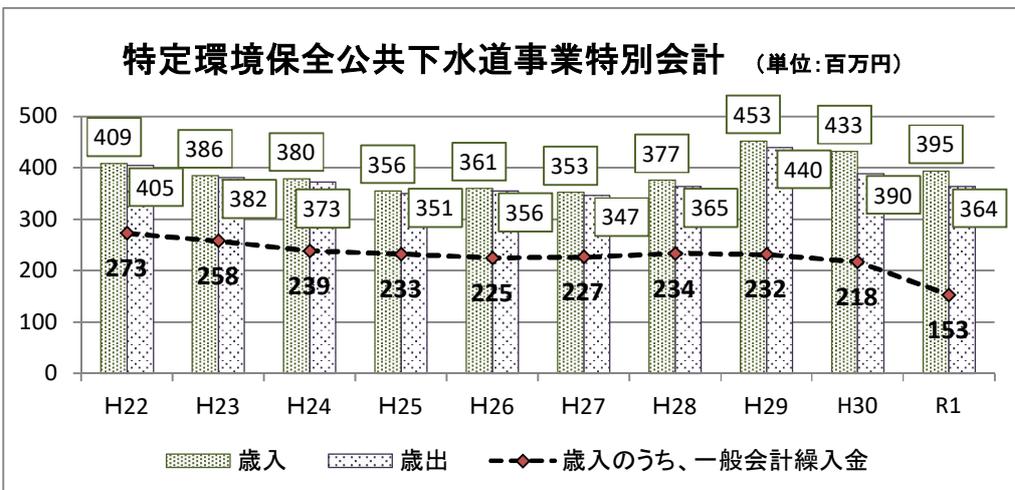
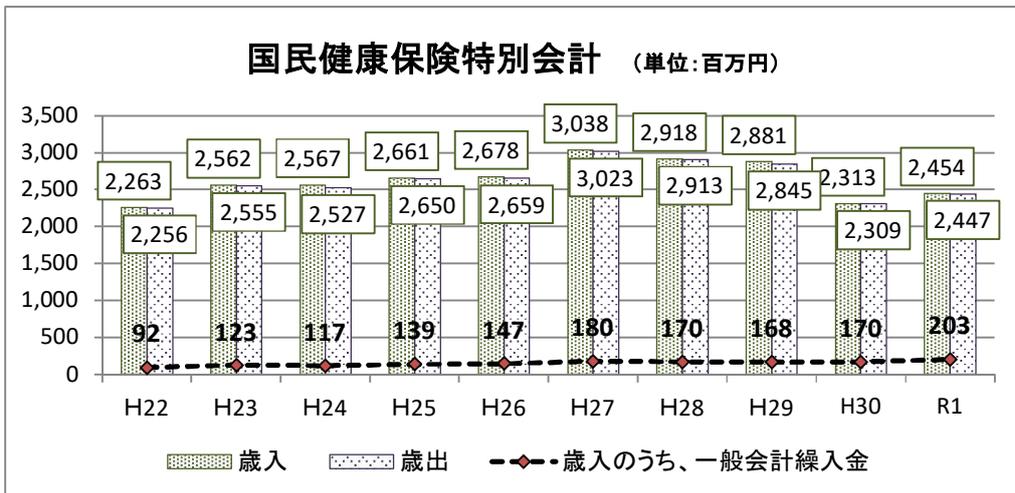
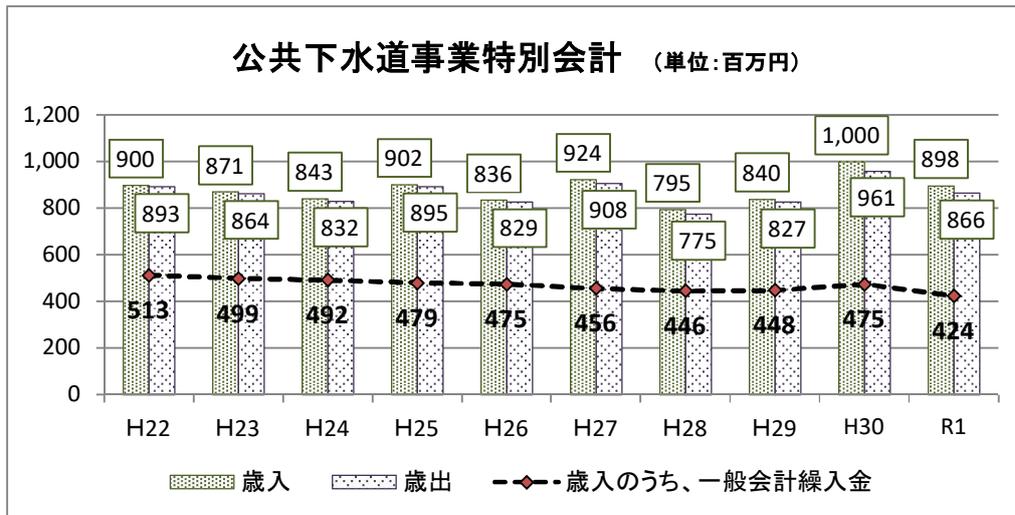
地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模※に対する比率で、早期健全化基準については25%、財政再生基準は35%となっています。

2 将来負担比率

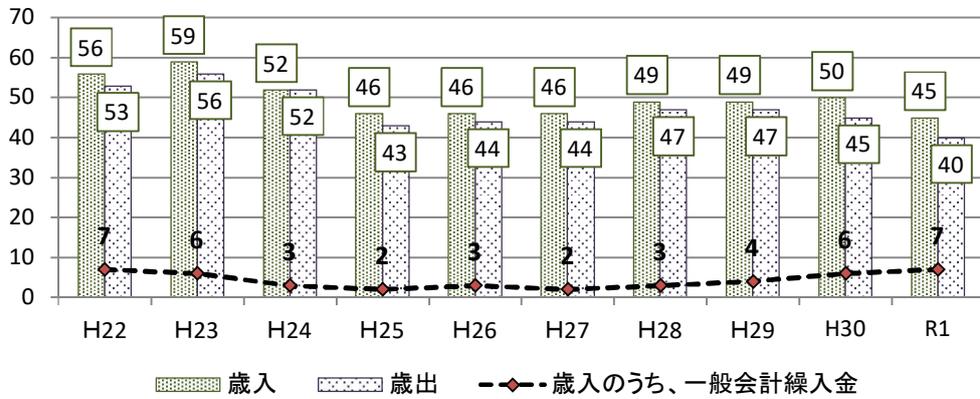
地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模※に対する比率で、市町村は350%が早期健全化基準となっています。

※ 標準財政規模 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税等を加算した額をいいます。

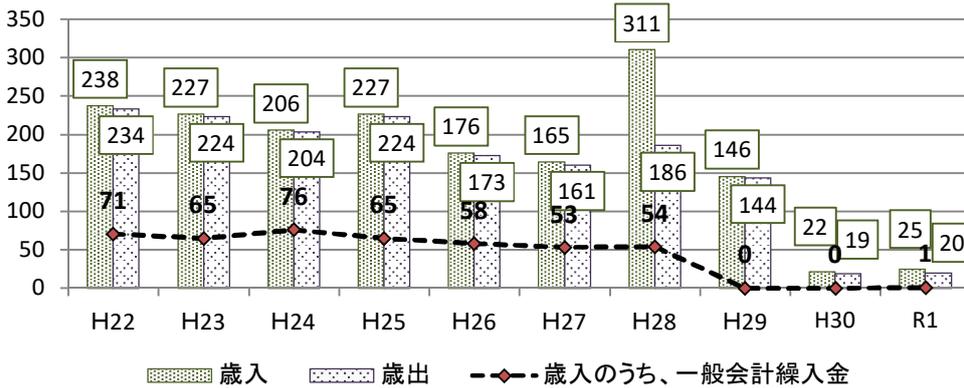
～【資料】特別会計決算について～



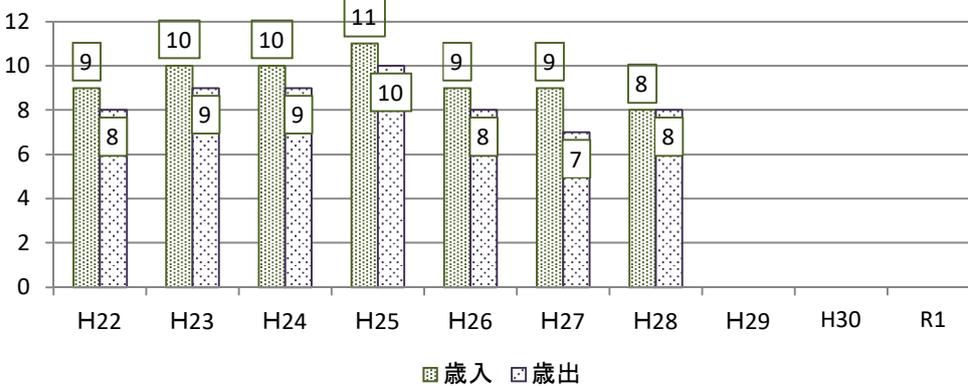
福祉企業センター特別会計 (単位:百万円)



簡易水道特別会計 (単位:百万円)

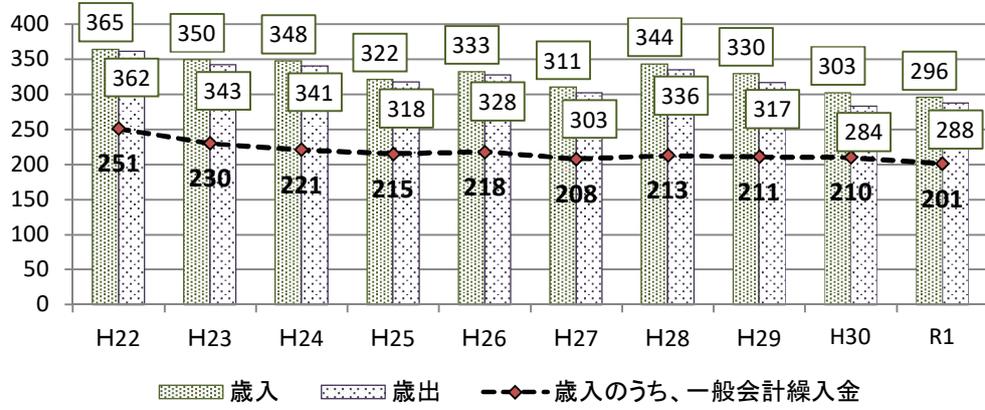


介護サービス事業特別会計 (単位:百万円)

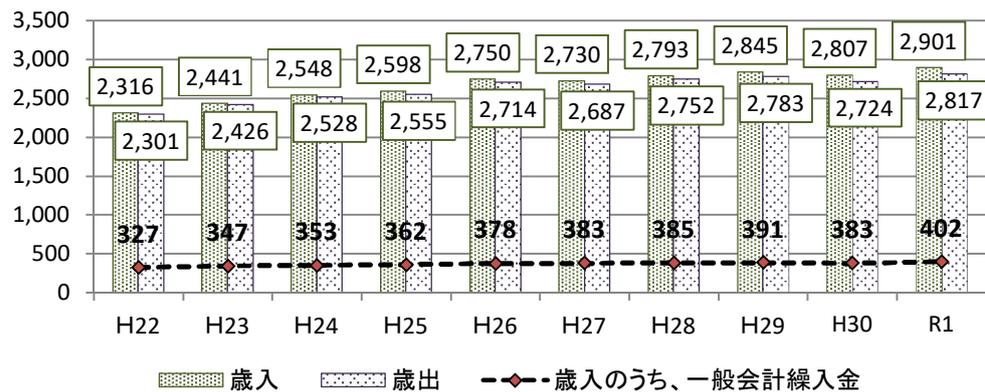


※ 介護サービス事業特別会計については、当該事業に特別会計を設けることが必須ではなく、事務の効率化を図るためH29年度から介護保険特別会計に統合し、H28年度末において廃止した。

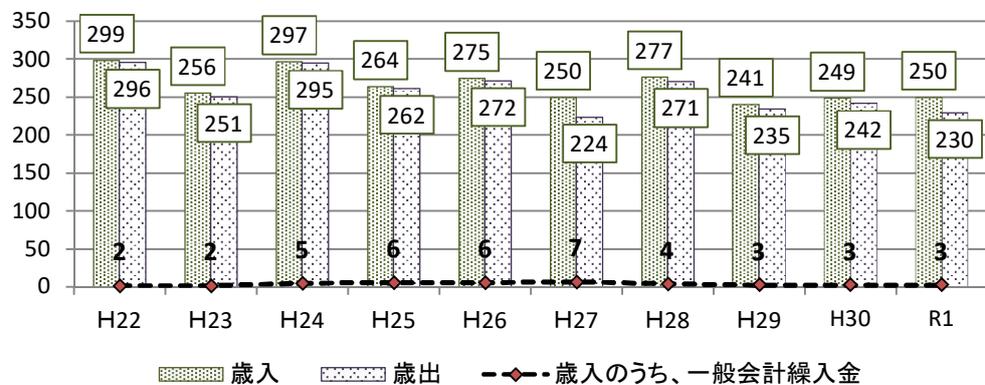
農業集落排水事業特別会計 (単位:百万円)



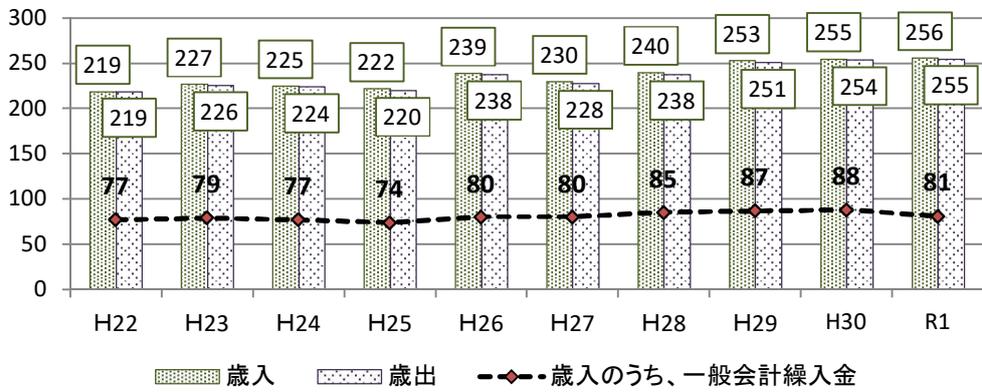
介護保険特別会計 (単位:百万円)



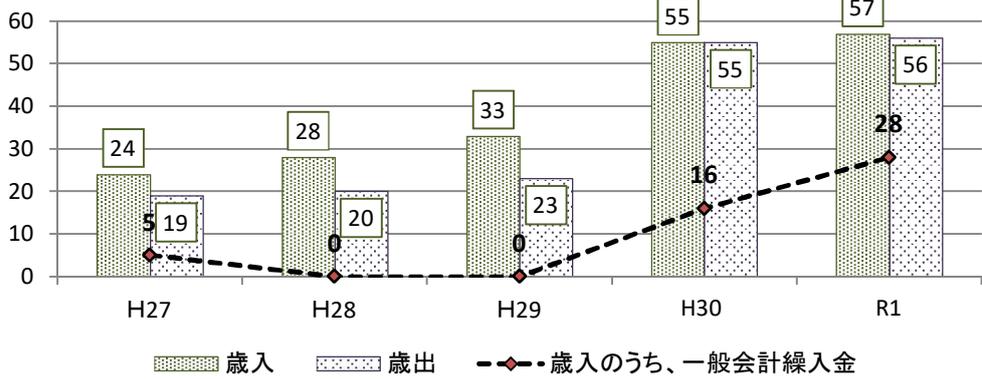
ケーブルテレビ事業特別会計 (単位:百万円)



後期高齢者医療特別会計 (単位:百万円)



駐車場事業特別会計 (単位:百万円)



～【資料】未収金の状況について～

◇未収金の推移

(単位：千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
市税関係	79,733	78,631	60,321	54,263	47,652
税外・その他	43,915	44,427	47,505	43,425	45,795
合計	123,648	123,058	107,826	97,687	93,447

